

中国地域の中小企業の現状と技術力について

当社経済研究センターでは、産業活動において重要な役割を担っている中小企業の現状を把握するため、今年度、中国地域の中小企業の現状とその技術力に関し調査・分析を行っています。このたび、今年7～8月に実施したアンケート調査の分析結果がまとまりましたのでお知らせします。なお、引き続き、企業に対するヒアリング調査などを行い、平成17年3月には最終報告書を発行する予定です。

※ 本調査における中小企業は従業者数5人～299人の企業。300人以上の企業については参考の位置付け。

【調査・分析のポイント】

- ・ 中小企業においては、企業規模が小さいほど取引先が減少している。
- ・ 企業規模が小さいほど、特定企業との資本関係や取引関係も弱まる傾向がある。
- ・ 自社の技術力に自信を持つ企業の割合は高く、中堅企業においてその傾向が強い。
- ・ 現在は製品品質の高さなどが強みだが、今後はそれだけでなく経営力の強化を目指している。
- ・ 技術力の強化のためには、有能な人材の獲得や資金面での支援が重要である。

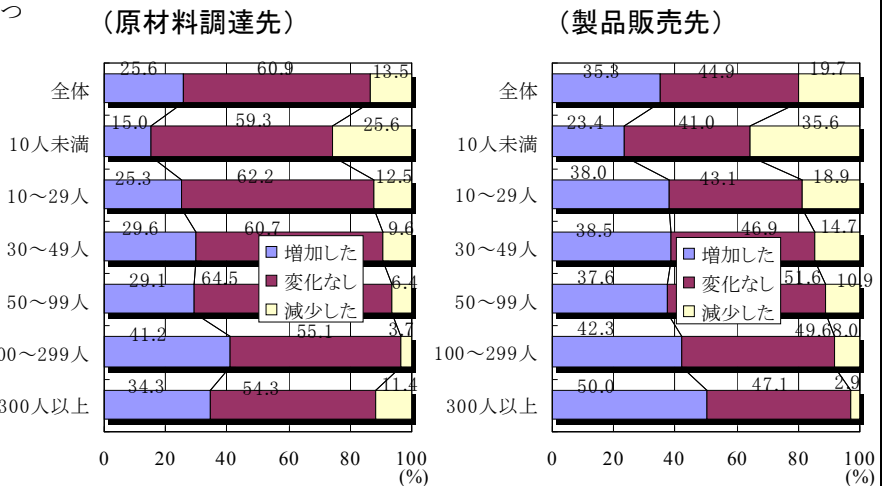
【調査・分析結果の要旨】

● 中小企業の現状（製品等の取引関係が変化）

中国地域の中小企業（ここでは従業者規模299人以下の企業）においては、規模の小さな企業ほど原材料調達、製品供給のいずれについても取引先が減少したという回答が多くなっています。

中小企業の多くは大企業の関連会社であることが多く、取引先が減っているということは、小規模な企業が大企業の取引対象からはずされつつあることを示しています。ただし、取引先が増加したという回答もそれなりにあり、特に規模が大きめで、技術力のある企業についてはむしろ取引が増加しています。いずれにしても、中小企業の淘汰が進んでいることを示すものといえます。

（図1）ここ3年での製品需給にかかわる取引関係の変化



● 中小企業の技術力（競争力を高めていくための技術力向上にかかわる重要な外部要因とは）

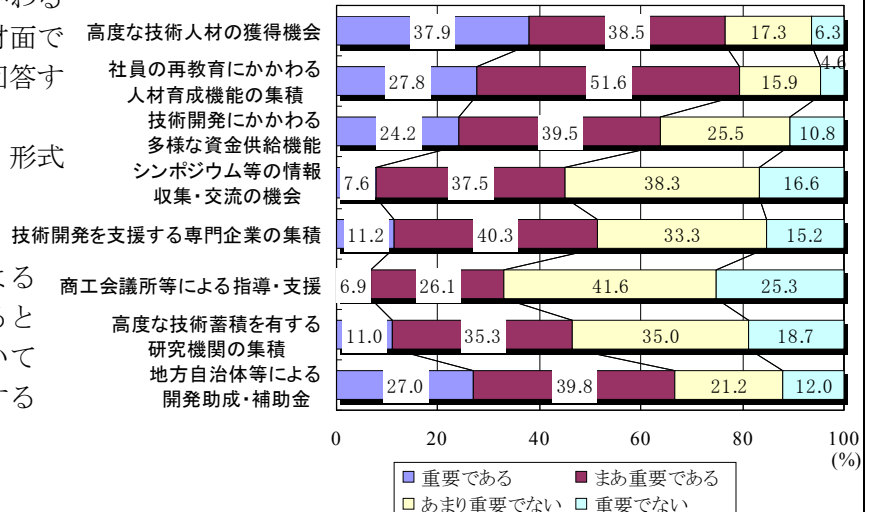
中小企業において競争力を高めていくためには技術力を向上させていくことが重要な課題となっていますが、技術力を高めるための各種の支援や地域環境の中で「高度な技術人材の獲得機会」が最も重要視されていることがわかります。

この他にも「社員の再教育にかかわる人材育成機能の集積」といった人材面での要因について「重要である」と回答する企業が多く見られます。

一方、シンポジウムの開催など、形式的な支援についてはあまり重要視されていないようです。

人材面以外では、地方自治体による開発助成や補助金などが重要であるとされており、多くの中小企業において公的機関による資金的な支援に対する期待が強いことがわかります。

（図2）技術力向上や技術開発に重要な外部要因（従業者規模299人以下）



【調査・分析結果の概要】

1. 特定企業との資本関係

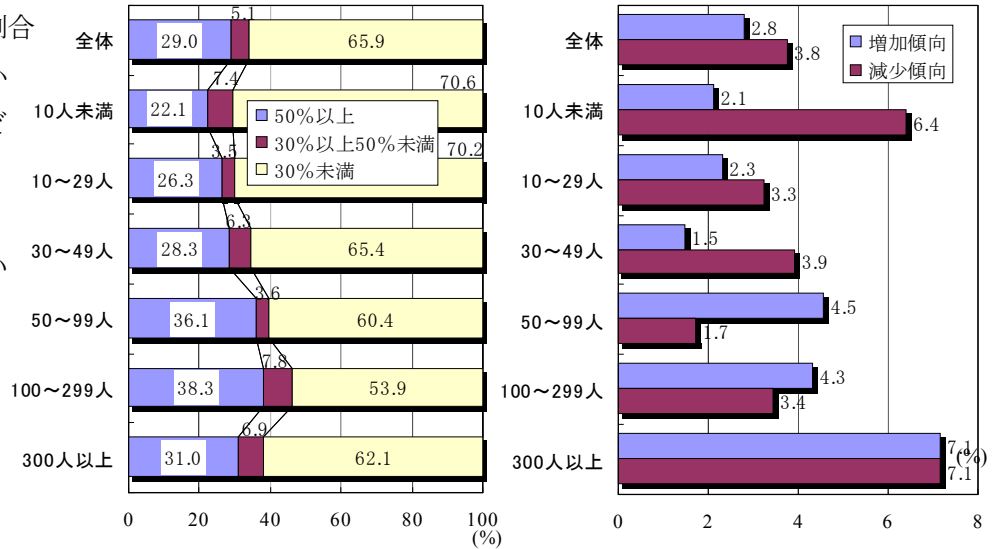
中小企業は大企業の関連会社として業務を行っている企業が多いといわれていますが、特定企業との資本関係にある企業の割合を見ると、特定企業の自社株式所有が50%を超えている企業の割合はそれほど高くはありません。ただ、中小企業の中でも従業員規模が大きいほど特定企業による自社株式所有の割合が高くなっています。

また、これまで特定企業の自社株式所有割合の変化については「増加傾向」と回答した企業も「減少傾向」と

回答した企業も非常に低い割合であり、特定企業による中小企業の支配関係にはそれほど

変化はないといえます。ただ、10人未満の小規模な企業では「減少傾向」という回答割合がやや高めであり、規模の小さな企業については、例えば系列関係から切り離されるなどの動きも出ていると思われる。

(図3) 特定企業による自社株式所有割合とその変化
(特定企業の自社株式所有割合) (ここ3年での特定企業による自社株式所有割合の変化)



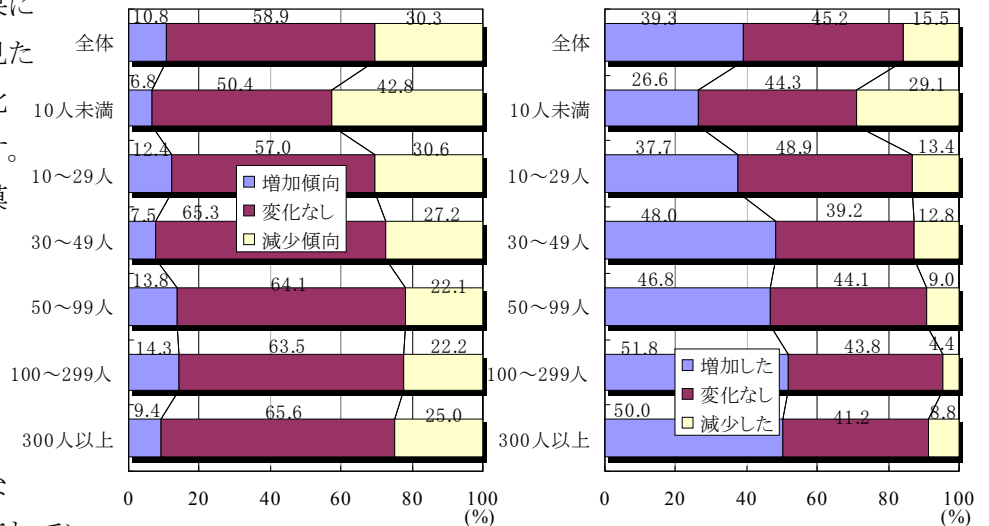
2. 特定企業との取引関係の変化と取扱品目数の変化

中小企業においては、株式所有などによる支配関係にはなくても特定企業に依存した取引関係になっていることがよくあります。しかし、売上高に占める特定企業の割合については、「増加傾向」という回答企業は従業員規模にかかわらず低いことがわかります。一方で、「減少傾向」という回答はそれなりにあります。特に、10人未満の小規模企業においては、売上高に占める特定企業の割合が減少しているという回答が全体の4割を超えています。このように、規模の小さい企業ほど、これまでいわゆる系列関係などで安定した取引を行っていた取引先が取引関係を解消するなど厳しい状況にあるといえます。

前述のとおり、規模の小さな企業は特定企業に限らず取引先自体が減っているという結果になっていましたが、ここで見た特定企業との取引関係の変化も影響していると思われる。

取扱品目については、規模の大きめな企業については「増加した」という回答が多くなっていますが、小規模企業では「減少した」という回答も見られ、取引先の減少がそのまま取扱品目など事業規模の縮小となって表れているのではないかと考えられます。

(図4) ここ3年での特定企業との取引関係の変化と取扱品目の変化
(売上高に占める特定企業の割合の変化) (取扱品目の変化)



いずれにしても小規模な企業にとっては厳しい状況だといえます。

3. 他社と比較した技術力

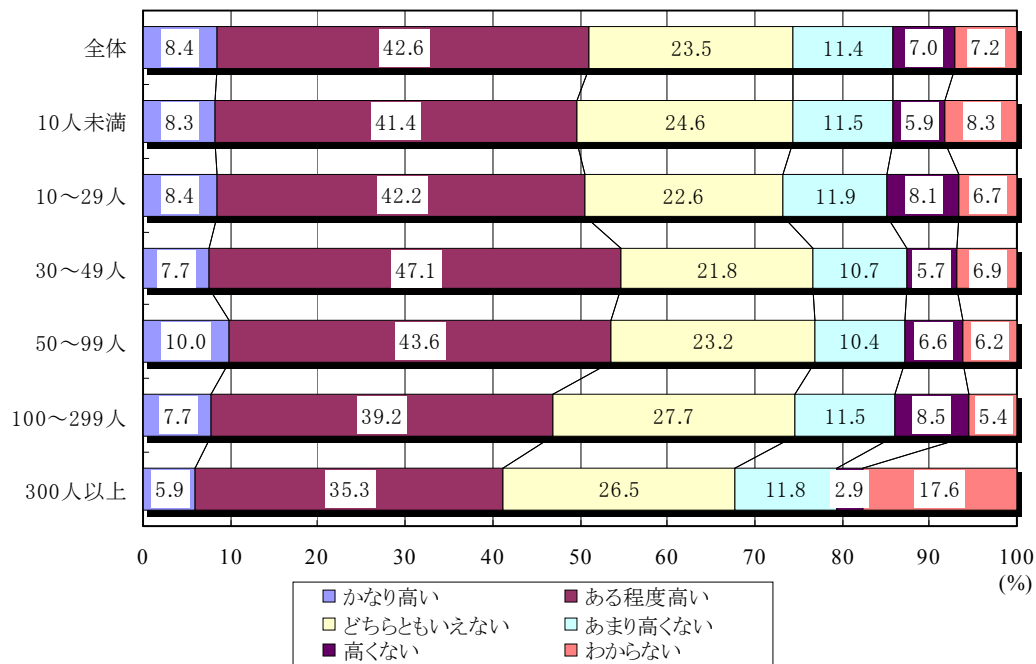
他企業と比較した技術力については、「かなり高い」「ある程度高い」を合わせた場合、99人以下の企業ではいずれの規模でも5割以上が高いと考えています。ただ、自社の技術力について自信があるのは、30～49人、50～99人といった中小企業の中でも中堅企業が中心となっています。

これに対し、100～299人、300人以上の規模といった、中小企業の中でも最も規模の大きな企業、および大企業については技術力に自信を持つ企業の割合はやや低めとなっています。大企業については多くの製品分野を抱えているため自社の技術力についての明確な判断が難しいことから「わからない」という回答が目立っており、企業規模が大きければ技術力が高いということにはなっていないことがわかります。

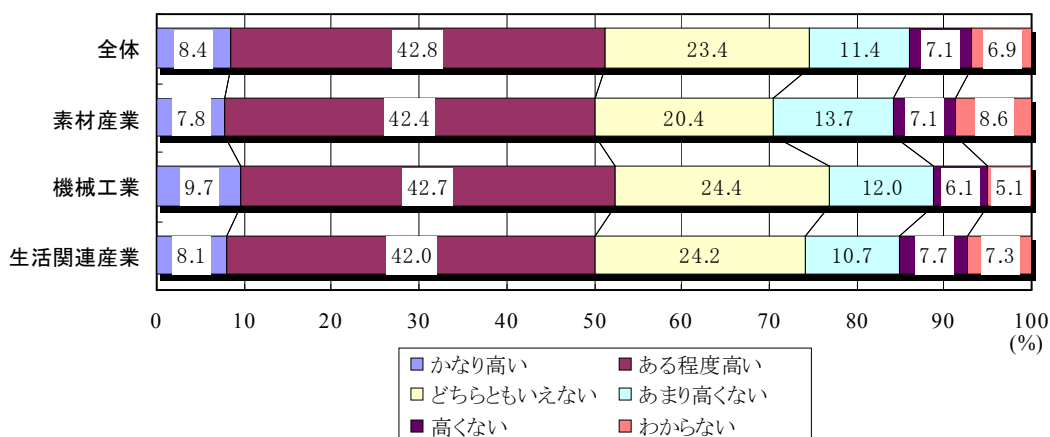
これは、小規模な企業で特定の製品分野に特化するほど、専門分野での技術集積が進み、他社にはない高度な技術を蓄積できるためではないかと思われます。ただ、規模が小さい場合には先端設備の導入や後継者の育成などに問題がある企業もあり、このことが小規模企業での技術力に対する自信をやや低くしている要因ではないかとみられます。

業種別にはそれほど大きな違いはありませんが、素材産業や生活関連産業よりも機械工業において自社の技術力に自信を持つ企業が多いことがわかります。

(図5) 他社と比較した自社の技術力の高さ(規模別)



(図6) 他社と比較した自社の技術力の高さ(業種別, 従業者規模 299 人以下)



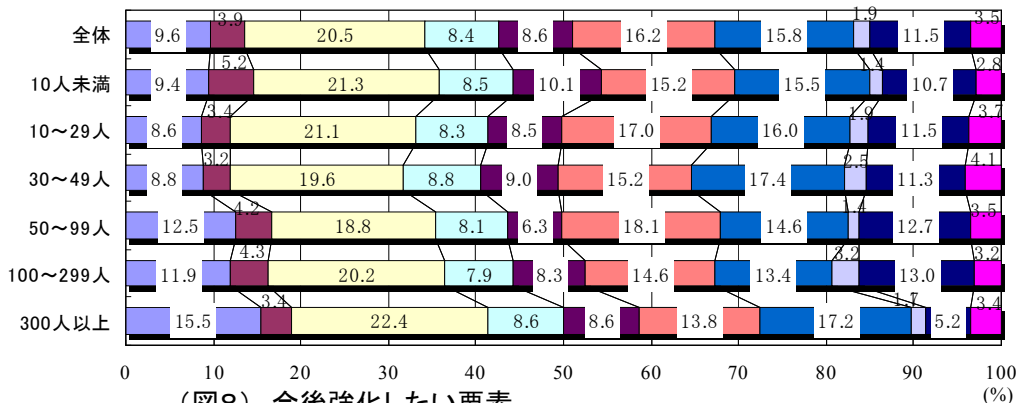
(注) ・素材産業・・・パルプ・紙, 化学, 石油製品・石炭製品, 窯業・土石, 鉄鋼, 非鉄金属
 ・機械工業・・・一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械
 ・生活関連産業・・・食料品, 飲料・たばこ, 繊維, 衣服, 家具など, 上記以外の産業

4. 企業としての強みと今後強化したい要素

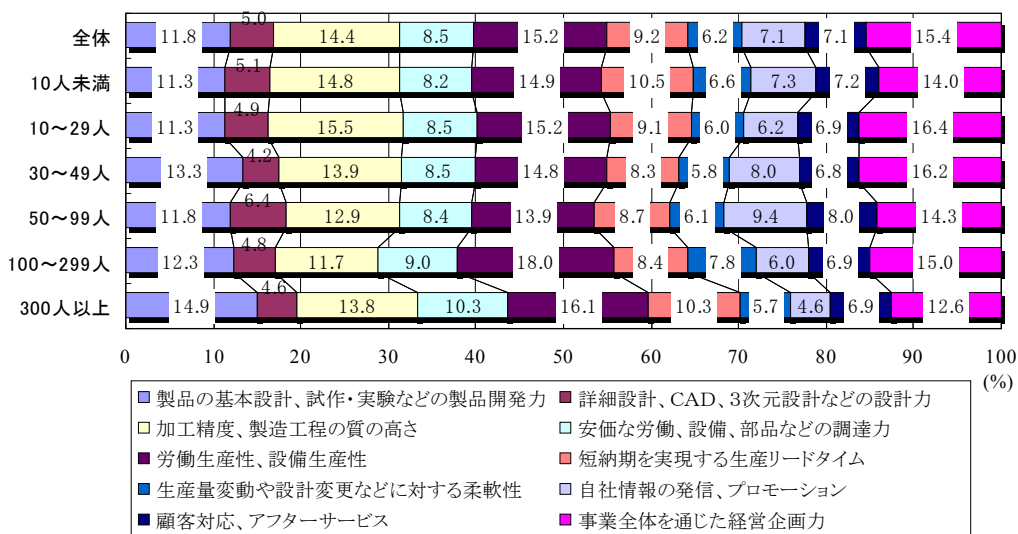
企業が自社の強みとして考えているものとしては企業規模にかかわらず「加工精度・製造工程の質の高さ」の割合が高くなっています。この他、「短納期を実現する生産リードタイム」、「生産量変動や設計変更などに対する柔軟性」などのウェイトも高いといえます。規模別には、「製造工程の質」については規模の小さい企業で高めとなっており、「生産リードタイム」についてはどちらかといえば規模が大きいほど強みと考えられています。

今後、強化したい要素としては「製造工程の質」に加え「事業全体を通じた経営企画力」のウェイトが高くなっており、小規模企業ほど割合が高めです。系列取引など安定した取引が期待できない時代になって、市場開拓などを行う際の経営力の強化が中小企業の大きな課題になっていることがわかります。

(図7) 現在強みを持っている要素



(図8) 今後強化したい要素



5. まとめ

大企業や中堅企業などのグローバル化が進展する中で、安定した系列取引下にあった中小企業の環境が変化しつつあります。中小企業の中でも特に規模の小さい企業にとっては厳しい時代に入ったといえますが、自社の技術力に自信を持っている企業も多く、経営力の強化や質の高い製品を供給することで厳しい情勢に対応しようとしていることがわかります。これらの中小企業を支援していくことは地域経済にとっても重要な課題ですが、人材面や資金的な援助を重視する企業が多いことから、人材教育や公的機関による優良企業に対する補助金などの施策を充実させていく必要があると思われます。

以上

【参考添付】 アンケート調査について

○アンケート調査について

調査対象	<ul style="list-style-type: none"> 中国地域に本社のある従業者数5人以上の製造業企業すべて。 																																																																																																																																																																																																										
抽出方法	<ul style="list-style-type: none"> 中国地域に本社のある従業者数5人以上の製造業企業を、総務省「事業所・企業統計調査報告」の企業リストに基づき全数を抽出。 上記抽出事業所のうち、重複分などをチェックし、すべての企業に対して調査票を発送。 																																																																																																																																																																																																										
発送・回収	<table border="1" data-bbox="491 600 1358 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>発送数</th> <th>未着など</th> <th>有効発送数</th> <th>有効回答数</th> <th>有効回答率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>11175</td> <td>469</td> <td>10706</td> <td>1770</td> <td>16.5%</td> </tr> <tr> <td>食料品製造業</td> <td>1687</td> <td>49</td> <td>1638</td> <td>221</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>飲料・たばこ・飼料製造業</td> <td>242</td> <td>2</td> <td>240</td> <td>60</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>繊維工業</td> <td>228</td> <td>5</td> <td>223</td> <td>49</td> <td>22.0%</td> </tr> <tr> <td>衣服・その他の繊維製品製造業</td> <td>1357</td> <td>110</td> <td>1247</td> <td>149</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>木材・木製品製造業(家具を除く)</td> <td>525</td> <td>17</td> <td>508</td> <td>74</td> <td>14.6%</td> </tr> <tr> <td>家具・装備品製造業</td> <td>402</td> <td>16</td> <td>386</td> <td>45</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>パルプ・紙・紙加工品製造業</td> <td>222</td> <td>6</td> <td>216</td> <td>38</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>出版・印刷・同関連産業</td> <td>691</td> <td>31</td> <td>660</td> <td>72</td> <td>10.9%</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>148</td> <td>3</td> <td>145</td> <td>37</td> <td>25.5%</td> </tr> <tr> <td>石油製品・石炭製品製造業</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>5</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製品製造業</td> <td>371</td> <td>17</td> <td>354</td> <td>66</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>ゴム製品製造業</td> <td>160</td> <td>8</td> <td>152</td> <td>36</td> <td>23.7%</td> </tr> <tr> <td>なめし革・同製品・毛皮製造業</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>3</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>窯業・土石製品製造業</td> <td>628</td> <td>26</td> <td>602</td> <td>145</td> <td>24.1%</td> </tr> <tr> <td>鉄鋼業</td> <td>198</td> <td>10</td> <td>188</td> <td>40</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>非鉄金属製造業</td> <td>71</td> <td>3</td> <td>68</td> <td>11</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>金属製品製造業</td> <td>1022</td> <td>41</td> <td>981</td> <td>157</td> <td>16.0%</td> </tr> <tr> <td>一般機械器具製造業</td> <td>1203</td> <td>39</td> <td>1164</td> <td>220</td> <td>18.9%</td> </tr> <tr> <td>電気機械器具製造業</td> <td>712</td> <td>41</td> <td>671</td> <td>126</td> <td>18.8%</td> </tr> <tr> <td>輸送用機械器具製造業</td> <td>854</td> <td>33</td> <td>821</td> <td>153</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>精密機械器具製造業</td> <td>64</td> <td>3</td> <td>61</td> <td>13</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>その他の製造業</td> <td>336</td> <td>8</td> <td>328</td> <td>49</td> <td>14.9%</td> </tr> <tr> <td>業種未判明</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="491 1451 1358 1720"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発送数</th> <th colspan="2">回答</th> <th rowspan="2">回答率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>構成比</th> <th></th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>11175</td> <td>100.0</td> <td>1760</td> <td>100.0</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td>5～9人</td> <td>4408</td> <td>39.4</td> <td>399</td> <td>22.7</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>10～29人</td> <td>4444</td> <td>39.8</td> <td>688</td> <td>39.1</td> <td>15.5</td> </tr> <tr> <td>30～49人</td> <td>1067</td> <td>9.5</td> <td>276</td> <td>15.7</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>50～99人</td> <td>736</td> <td>6.6</td> <td>224</td> <td>12.7</td> <td>30.4</td> </tr> <tr> <td>100～299人</td> <td>416</td> <td>3.7</td> <td>137</td> <td>7.8</td> <td>32.9</td> </tr> <tr> <td>300人以上</td> <td>104</td> <td>0.9</td> <td>36</td> <td>2.0</td> <td>34.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 規模別の回答数は不明分を除いたもの。また、回答率は未着分も含んで計算したものであるため、業種別の回答率とは一致しない。</p>		発送数	未着など	有効発送数	有効回答数	有効回答率	合計	11175	469	10706	1770	16.5%	食料品製造業	1687	49	1638	221	13.5%	飲料・たばこ・飼料製造業	242	2	240	60	25.0%	繊維工業	228	5	223	49	22.0%	衣服・その他の繊維製品製造業	1357	110	1247	149	11.9%	木材・木製品製造業(家具を除く)	525	17	508	74	14.6%	家具・装備品製造業	402	16	386	45	11.7%	パルプ・紙・紙加工品製造業	222	6	216	38	17.6%	出版・印刷・同関連産業	691	31	660	72	10.9%	化学工業	148	3	145	37	25.5%	石油製品・石炭製品製造業	24	1	23	5	21.7%	プラスチック製品製造業	371	17	354	66	18.6%	ゴム製品製造業	160	8	152	36	23.7%	なめし革・同製品・毛皮製造業	30	0	30	3	10.0%	窯業・土石製品製造業	628	26	602	145	24.1%	鉄鋼業	198	10	188	40	21.3%	非鉄金属製造業	71	3	68	11	16.2%	金属製品製造業	1022	41	981	157	16.0%	一般機械器具製造業	1203	39	1164	220	18.9%	電気機械器具製造業	712	41	671	126	18.8%	輸送用機械器具製造業	854	33	821	153	18.6%	精密機械器具製造業	64	3	61	13	21.3%	その他の製造業	336	8	328	49	14.9%	業種未判明	-	-	-	1	-		発送数		回答		回答率		構成比		構成比	合計	11175	100.0	1760	100.0	15.7	5～9人	4408	39.4	399	22.7	9.1	10～29人	4444	39.8	688	39.1	15.5	30～49人	1067	9.5	276	15.7	25.9	50～99人	736	6.6	224	12.7	30.4	100～299人	416	3.7	137	7.8	32.9	300人以上	104	0.9	36	2.0	34.6
	発送数	未着など	有効発送数	有効回答数	有効回答率																																																																																																																																																																																																						
合計	11175	469	10706	1770	16.5%																																																																																																																																																																																																						
食料品製造業	1687	49	1638	221	13.5%																																																																																																																																																																																																						
飲料・たばこ・飼料製造業	242	2	240	60	25.0%																																																																																																																																																																																																						
繊維工業	228	5	223	49	22.0%																																																																																																																																																																																																						
衣服・その他の繊維製品製造業	1357	110	1247	149	11.9%																																																																																																																																																																																																						
木材・木製品製造業(家具を除く)	525	17	508	74	14.6%																																																																																																																																																																																																						
家具・装備品製造業	402	16	386	45	11.7%																																																																																																																																																																																																						
パルプ・紙・紙加工品製造業	222	6	216	38	17.6%																																																																																																																																																																																																						
出版・印刷・同関連産業	691	31	660	72	10.9%																																																																																																																																																																																																						
化学工業	148	3	145	37	25.5%																																																																																																																																																																																																						
石油製品・石炭製品製造業	24	1	23	5	21.7%																																																																																																																																																																																																						
プラスチック製品製造業	371	17	354	66	18.6%																																																																																																																																																																																																						
ゴム製品製造業	160	8	152	36	23.7%																																																																																																																																																																																																						
なめし革・同製品・毛皮製造業	30	0	30	3	10.0%																																																																																																																																																																																																						
窯業・土石製品製造業	628	26	602	145	24.1%																																																																																																																																																																																																						
鉄鋼業	198	10	188	40	21.3%																																																																																																																																																																																																						
非鉄金属製造業	71	3	68	11	16.2%																																																																																																																																																																																																						
金属製品製造業	1022	41	981	157	16.0%																																																																																																																																																																																																						
一般機械器具製造業	1203	39	1164	220	18.9%																																																																																																																																																																																																						
電気機械器具製造業	712	41	671	126	18.8%																																																																																																																																																																																																						
輸送用機械器具製造業	854	33	821	153	18.6%																																																																																																																																																																																																						
精密機械器具製造業	64	3	61	13	21.3%																																																																																																																																																																																																						
その他の製造業	336	8	328	49	14.9%																																																																																																																																																																																																						
業種未判明	-	-	-	1	-																																																																																																																																																																																																						
	発送数		回答		回答率																																																																																																																																																																																																						
		構成比		構成比																																																																																																																																																																																																							
合計	11175	100.0	1760	100.0	15.7																																																																																																																																																																																																						
5～9人	4408	39.4	399	22.7	9.1																																																																																																																																																																																																						
10～29人	4444	39.8	688	39.1	15.5																																																																																																																																																																																																						
30～49人	1067	9.5	276	15.7	25.9																																																																																																																																																																																																						
50～99人	736	6.6	224	12.7	30.4																																																																																																																																																																																																						
100～299人	416	3.7	137	7.8	32.9																																																																																																																																																																																																						
300人以上	104	0.9	36	2.0	34.6																																																																																																																																																																																																						
調査方法	郵送																																																																																																																																																																																																										
調査期間	平成16年7～8月																																																																																																																																																																																																										